

―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組は、地域社会の課題解決や活性化のための計画やプロジェクトを策定し、主体的に実行することができるとして、主体的に実行すること、地域の公共的課題解決に貢献できる地域公共人材の育成を目指します。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

人口減少・高齢化、産業の衰退や雇用の減少など、地域は様々な課題を抱えています。その現状を改革する人材の育成は急務であり、とりわけ、大学立地が極端に少ない地域において、大学が地域社会の課題に対して組織的に関与しながら人材の育成を行うことは、重要なテーマであると捉えています。

―なぜこの9大学で連携することになったのですか。

京都の政策学系の学部・学科と研究科は、地域公共人材を共通する人材育成目標として掲げ、修士レベルの地域資格制度と資格認証スキームを開発してきました。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度は、まず基礎情報の収集と課題の整理を行います。平成25年度は、先行事例の発展を行い京都府北部地域をベースに地域課題解決モデルの開発を始め、その成果から具体的な事業提案を引き出します。また、経済協力開発機構(OECD)の地域経済雇用開発プログラム(LEED)と連携して、人口減少地における地域戦略の取りまとめ、本取組の海外発信を行います。平成26年度は、地域課題解決モデルを北部地域で展開し、そこから開発された教育プログラムを試行し、資格制度の議論を開始します。平成27年度は、引き続き教育プログラムの展開を実施し成果を教育カリキュラムへ取り入れるとともに地域資格制度の拡充について提示します。平成28年度は新しい教育カリキュラムの定着と教育の質保証システムを確立し、高等教育の現代化を図り、この連携機関を通じた地域と大学の組織的な連携をモデル化し、全国に発信します。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

この事業では、新たに大学・大学院教育のカリキュラム部分に地域課題解決モデルを取り入れること

と同時に、地域課題の解決に大学が積極的に関与することが可能になります。具体的には、地域での直接的な活動を伴うアクティブラーニングと地域資格認定制度を通し、受講生の能力認定と取組を行います。このことにより地域の公共的な課題解決に貢献できる人材の育成が可能になります。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それがどのようなものですか。

各大学がこれまでの活動で開発してきた大学院レベルの地域資格認定制度の学部レベルへの拡充を図ります。このことによって、学部と大学院を通じた地域課題解決に資する能力育成が可能になります。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

学生は本取組で開発されたプログラムを受講することによって、課題発見能力と解決のための計画策定、実行能力を身につけることができます。本取組に関与する学部生・大学院生は、平成25年度以降には年間延べ150名、制度開発後の平成28年度からは年間延べ950名を目標とし、これらを成果を測る目安となる指標とします。

ステークホルダーからのメッセージ

京都府知事

山田 啓二

京都府北部地域は、美しい景観に恵まれ、食の宝庫でもありますが、一方で人口減少や高齢化の進行、産業の衰退による雇用の減少など、多くの課題に直面しています。今回の大学連携の取組による課題解決を通じ、大学の持てる知識・能力が地域の活性化をもたらし、また、教育の発展の道を開いていくものと考えております。

